

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,440,000	120,000	0	1,560,000
減価償却引当資産	905,459	81,166	0	986,625
周年行事積立資産	500,000	0	0	500,000
公益目的事業資産	2,850,000	800,000	0	3,650,000
相互扶助等目的事業資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	6,695,459	1,001,166	0	7,696,625
合 計	11,695,459	1,001,166	0	12,696,625

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,560,000	—	—	(1,560,000)
減価償却引当資産	986,625	—	(986,625)	—
周年行事積立資産	500,000	—	(500,000)	—
公益目的事業資産	3,650,000	—	(3,650,000)	—
相互扶助等目的事業資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
小 計	7,696,625	—	(6,136,625)	(1,560,000)
合 計	12,696,625	—	(11,136,625)	(1,560,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1, 440, 000	120, 000	0	0	1, 560, 000
合 計	1, 440, 000	120, 000	0	0	1, 560, 000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1, 149, 200	986, 625	162, 575
合 計	1, 149, 200	986, 625	162, 575

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	(一社)香川県法人会連合会	0	1, 299, 000	1, 299, 000	0	一般正味財産
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	16, 000	16, 000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	4, 631, 100	4, 631, 100	0	指定正味財産
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	350, 000	350, 000	0	一般正味財産
合 計		0	6, 296, 100	6, 296, 100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4, 631, 100
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	4, 631, 100